

日本生命財団の概要

NIPPON LIFE INSURANCE FOUNDATION 2025.7



公益財団法人 日本生命財団



ごあいさつ

公益財団法人 日本生命財団(ニッセイ財団)は、日本生命保険相互会社が、創業90周年を迎えるに当たり、同社創業以来の共存共栄、相互扶助の精神に基づき、「人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資すること」を目的として、1979年7月に設立された助成型財団でございます。

とりわけ、「変化する時代・社会的要請に柔軟に対応して公益事業を進め、都市部のみならず日本全国を対象とした社会還元を行う」という機能・役割を託されました。

以来、この目的と付託された機能・役割を達成するため様々な検討を重ね、主に児童・高齢・環境の三分野を中心として、以下の6つの助成事業を進めております。



これからも、新たな時代の動きを踏まえながら、真に豊かな社会づくりに役立つことを目指し、努力を続けて参ります。

引き続き皆様方の深いご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



会長 山極 壽一



理事長 長谷川 靖

日本生命財団の助成事業の概要

▶ 助成事業

児童・高齢・環境の三分野を中心に、6つの助成事業を実施しております。児童・少年の健全育成助成(物品助成)、および生き生きシニア活動顕彰の2事業は、「都道府県助成領域」として全都道府県のご協力を得て進めております。

領域区分	助成事業名称	概要	関連ページ
都道府県助成領域	児童・少年の健全育成助成 (物品助成)	子どもの健全育成に向け活動する地域の団体へ必要な物品を助成	P3
	生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となる地域貢献活動を顕彰	P6
研究・地域活動助成領域	児童・少年の健全育成助成 (実践的研究助成)	子どもの健全育成に資する研究に取り組む研究者等への研究助成	P4
	高齢・地域共生社会助成	高齢・地域共生社会の課題解決に資する活動・研究に助成	P5
	環境問題研究助成	環境問題研究に取り組む研究者等への研究助成	P7
	出版助成	環境助成の成果出版と博物館展示案内助成	P8

▶ 助成実績

1979年の財団設立以来、累計で22,023件、総額183億7700万円を助成しております。

助成事業名称	2024年度実績		累計実績	
	件数	金額	件数	金額
児童・少年の健全育成 (物品助成)	257件	1億2,575万円	14,687件	91億1,800万円
児童・少年の健全育成 (実践的研究助成)	13件	1,957万円	69件	9,600万円
高齢・地域共生社会助成	18件	2,500万円	642件	17億4100万円
生き生きシニア活動顕彰	216件	1,080万円	3,460件	1億7,300万円
環境問題研究助成	27件	4,000万円	1,359件	30億5,200万円
出版助成	4件	914万円	400件	13億9,000万円
合計	535件	2億3,026万円	22,023件	183億7700万円

(累計実績の金額は百万円未満切り捨て)

助成趣旨

当財団は、活力あふれる真に豊かな社会の実現にむけて、次代をになう子どもたちがたくましく心豊かに成長することをめざしております。

児童・少年の健全育成には、地域社会を構成する住民や諸組織が手を携え、地域活動の一環として、子どもたちの生きる力を育てていくことが必要になっています。

そこで、当財団は、地域活動の一環として定期的・継続的に実施している子どもたちが行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動、地域の子育て支援活動に対して、都道府県知事のご推薦に基づき助成し、活動の輪を広げてまいります。

助成概要

上記趣旨のもと、活動に常時・直接必要な物品の助成を行っております。

分野	1 自然と親しむ活動 2 異年齢・異世代交流活動 3 子育て支援活動 4 療育支援活動 5 フリースクール活動
金額	30万円～60万円(物品購入資金)
対象	上記の活動に定期的かつ日常的に継続して取り組んでいる民間の団体

助成物品の例



助成団体活動の様子



助成実績

2024年度	累計
257件 1億2,575万円	14,687件 91億1,800万円

年間スケジュール

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
	募集告知 都道府県にて 申請受付				選考 委員会	理事会にて 助成先 決定	決定通知		贈呈式		

詳しくは
日本生命財団HP
児童・少年の健全
育成助成（物品助
成）へ！

助成趣旨

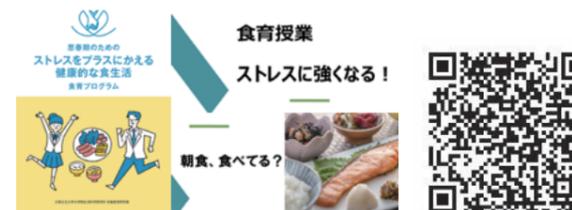
子どもを巡る社会的課題が広範、かつ複雑化するなか、健全育成に資する実践性高い研究の役割・重要性が高まっています。

当財団は設立40周年を機に、研究者と現場の専門職等実践家の協働による実践的研究を対象に、2020年度より助成を開始しました。

助成概要

上記趣旨のもと、「子どもを巡る『真のウェルビーイング』の探求」を基本テーマに、社会実装をめざす研究に対して助成を行っております。

分野	1. 健全育成のための教育・保育、周到な準備を図る分野 (教育・保育、予防的対応等を図る分野)	
	2. 健全育成にとって喫緊の対応を要する分野 (療育的対応等を要する分野)	
期間	2年間	1年間
金額	最大400万円	最大100万円
対象	研究者、または実践家 (1年助成は大学院博士課程在籍者も対象)	



▲食育プログラムの教材イメージと掲載先二次元バーコード

2023年度助成
「ストレス対処に着目した思春期食育プログラム-ICTを用いた評価実践」
(大阪公立大学大学院 生活科学研究科 准教授 早見 直美)

「ストレスに強くなる」健康的な食生活形成と「ストレスがかかっても対処できる」不健康な食行動の予防の2つの領域からなる食育プログラムを作成、実施し、その有用性を評価しました。完成した食育プログラムは学校授業等で活用できるように、HPにて一般公開しています。

年間スケジュール

12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
公募告知				選考 委員会	理事会にて 助成先決定				ワークショップ (助成成果報告会) 参加者募集期間		ワーク ショップ 開催
公募受付期間				選考		選考結果 通知	助成開始				

詳しくは
日本生命財団HP
児童・少年の健全
育成助成（実践的
研究助成）へ！

2024年度助成事例

代表研究者	研究テーマ
大野 恵理 三重大学 教育学部 特任教授	へき地の児童が英語を楽しく学べる 年間計画の開発・実践・普及
長谷井 嬢 岡山大学 学術研究院 医歯薬学域准教授	デジタル技術を介した 小児・AYA世代がん患者への 教育・メンタルの統合サポート開発

代表研究者	研究テーマ
新谷 洋介 金沢星稜大学 人間科学部 教授	特別支援学校の震災後の 対応事例を基にした災害教育教材の開発
清水 冬樹 東北福祉大学 総合福祉学部 准教授	子ども支援市民団体と行政・専門職の 関係構築に関する研究
田部 絢子 金沢大学 人間社会研究域 学校教育系 准教授	障害のある子どもの食の 発達困難を支える人材育成プログラム開発

(注) 上記含む計13件に助成。代表研究者の所属・役職は助成申請時。

助成実績

2024年度	累計
13件 1,957万円	69件 9,600万円

助成趣旨

高齢・地域共生社会助成は、1982年度より将来の高齢社会を見据えた先駆的・実践的な事業への助成に取り組んでまいりました。「人生100年時代の社会システム・持続可能な地域づくり」に向けては、コミュニティを基礎にした包括的支援体制の構築、地域共生社会の実現が必要です。当財団はこれらに対する活動・研究に対して助成を行っております。

※現在の助成事業内容に合わせ、今年度より名称変更

助成概要

上記趣旨のもと、「地域福祉チャレンジ活動助成」「(若手)実践的研究助成」の2つのプログラムにより、これからの地域社会づくりの推進に資する助成を行っております。

プログラム	地域福祉チャレンジ活動助成
期間	2年間
金額	最大400万円(1年最大200万)
対象	多様なステークホルダーと協働で活動する団体

プログラム	実践的研究助成	
	実践的課題研究	若手実践的課題研究
期間	2年間	1年間
金額	最大400万円(1年最大200万)	最大100万円
対象	研究者、または実践家	45歳未満の研究者または実践家

2024年度助成事例

地域福祉チャレンジ活動助成

助成先団体	活動テーマ
西豊田学区地域支え合い体制づくり実行委員会	福祉と防災が地域でつながる住民主体の自主的福祉避難所づくり
一般財団法人ウェルネスサポートLab	ALPから始めるポジティブ終生の普及とネットワークづくり
一般社団法人やす地域共生社会推進協会	高齢者が活躍できる多世代つながり愛拠点立上げ事業

実践的研究助成

代表研究者	研究テーマ
[実践的課題研究] 濱島 淑恵 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科教授	ヤングケアラー・若者ケアラー支援のプログラム開発と効果の検証
[若手実践的課題研究] 中村 雅俊 西九州大学 リハビリテーション学部准教授	地域の人材を用いた有効な介護予防プログラムの確立

(注)上記を含む計18件に助成。代表研究者の所属・役職は助成申請時。



▲(左)趣味活動の様子(右上)子ども達と交流する様子(右下)当活動のメンバー活躍できる多世代つながり愛拠点立上げ事業」の概要
当助成は、空き家を活用した高齢者の通い場に、キッズスペースを作ったり、高齢者・障がい者の困り事を助け合える場とするなど、高齢者がその知識、技能、経験を活かし地域社会に貢献することで、高齢者のいきがいや誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指しています。

助成実績

2024年度	累計
18件 2,500万円	642件 17億4100万円

顕彰趣旨

高齢社会を迎えるなか、元気で活力にあふれた高齢者の地域貢献活動が注目されています。当財団では、高齢者が主体となって行う地域貢献活動に対して、都道府県知事のご推薦に基づき顕彰し、地域活動の輪を広げてまいります。

顕彰概要

分野	1. 児童・少年の健全育成活動(登下校時見守り活動、居場所づくり等) 2. 障がい者支援活動(手話・点訳・朗読ボランティア活動等) 3. 高齢者支援活動(高齢者の見守り活動、生活支援活動等) 4. 地域づくり活動(環境美化・清掃活動、環境保護活動等)
顕彰	5万円
対象	地域の高齢者が主体となって行う上記活動に取り組む団体

顕彰団体活動の様子



顕彰実績

2024年度	累計
216件 1,080万円	3,460件 1億7,300万円

年間スケジュール



INFORMATION!

団体の活動を詳しく紹介した情報誌Fu-mi(ふみ)をご覧ください! 「児童・少年の健全育成助成(物品助成)」「生き生きシニア活動顕彰」の助成制度・団体の活動内容を紹介した情報誌です。 詳細はこちら



年間スケジュール



詳しくは
日本生命財団HP
高齢・地域
共生社会助成へ!



各都道府県で贈呈式・懇談会を開催しています!

都道府県の協力を得て進めております「児童・少年の健全育成助成(物品助成)」「生き生きシニア活動顕彰」については、5月~7月頃に贈呈式・懇談会を全国の各都道府県庁等で開催しております。

この贈呈式・懇談会は、都道府県関係者のご参加のもと、地域に根差した地道な活動を続けてこられた団体の皆様に讃える場となっております。懇談会では、助成・顕彰を受けられた皆さまから、日ごろの活動の様子や率直なご意見を伺っております。



助成趣旨

当財団では、21世紀の社会が活力あふれる真に豊かな社会となるためには、調和のとれた社会・自然環境に支えられた、活力と創造性ある人間性豊かな生活環境を一層確立していくことが重要と考えております。そこで、豊かな人間生活にとって欠かせない基盤の一つである、環境の改善・充実に資する研究に対し、助成を行っております。

助成概要

上記趣旨のもと「人間活動と環境保全との調和」を全体のテーマとし、「学際的総合研究助成」と「若手・奨励研究助成」の2種類の研究助成を行っております。

学際的総合研究助成については、その時々々の環境問題をめぐる社会的な重要度等に対応するよう募集テーマを設定しております。

プログラム	学際的総合研究助成	若手・奨励研究助成
募集テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 持続型社会の構築に向けた地域循環共生圏の形成 自然再生による 持続性ある地域づくりと生物多様性の回復 	助成趣旨を踏まえた研究(特段のテーマ設定はありません)
期間	2年間	1年間
金額	1,000万円~1,500万円	50~150万円
対象	多方面・多分野の大学研究者と実践家と協働して推進する研究	45歳未満(学生・院生は除く)

年間スケジュール

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
公募通知					選考委員会1回目	選考委員会2回目		理事会にて助成先決定				
公募受付期間	←			→								
選考								選考結果通知				
ワークショップの参加者募集												
ワークショップの開催												

詳しくは日本生命財団HP 環境問題助成へ!



2024年度助成事例

学際的総合研究助成

代表研究者	研究テーマ
田中 貴宏 広島大学大学院先進理工系科学研究科・教授	人口減少が進む地方都市の気候変動適応型グリーンインフラ計画
東城 幸治 信州大学学術研究院理学系(理学部・生物学コース)・教授(副学長兼任)	流域治水・遊水地整備事業における生態系機能を活用した自然再生

若手・奨励研究助成

代表研究者	研究テーマ
秋田 寛己 防災科学技術研究所水・土砂防災研究部門・契約研究員	極端降雨に伴い山地流域から発生・流出する流木の将来変動評価
秋月 真一 創価大学プラント工学研究所・准教授	紅色光合成細菌凝集体による資源循環型高速下水処理法の確立

(注)上記含む計27件に助成。代表研究者の所属・役職は助成申請時。



2024年度助成「流域治水・遊水地整備事業における生態系機能を活用した自然再生」の概要
2019年の台風19号で甚大な被害を受けた千曲川では、治水対策として遊水地整備が進められています。この整備により、生物の移動や多様性の向上が期待されています。本研究は、20年にわたる河川生態研究を基に、遊水地整備前後の生態系を評価し、生態系の機能回復と防災・減災のモデルケースとなる可能性を検証することを目的としています。

助成実績

2024年度	累計
27件 4,000万円	1,359件 30億5,200万円

助成趣旨

助成成果の社会還元や地域文化の振興等を目的に、出版助成を行っております。現在、下記の2つの助成プログラムを実施しております。

1.環境問題研究助成成果発表助成

環境問題研究助成の研究成果の普及を目的に、過去の研究助成対象者に対して、優れた研究結果の成果発表としての出版物の発刊に対して助成を行っております。

2.博物館展示案内出版助成

地域文化の振興や青少年の文化教育に資するため、各地の博物館の協力を得て展示案内書を出版し、当該博物館をはじめ所在地県内の小・中・高等学校・図書館等に寄贈しております。

出版助成による刊行書籍



環境問題研究成果出版(累計61書目)



博物館展示案内出版(シリーズ第81作・66館)

助成実績

2024年度	累計
4件 914万円	400件 13億9,000万円

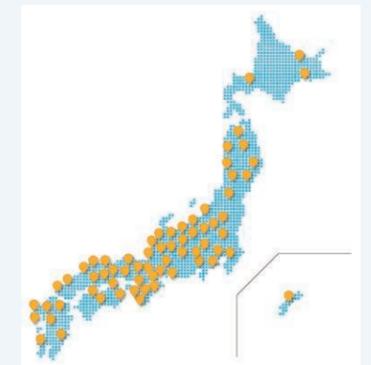
INFORMATION!

博物館展示案内出版助成のあゆみ

博物館展示案内出版助成は1983年度より開始されました。当助成は、博物館活動の支援を通じて地域文化振興に協力するとともに、地域の児童・少年の文化教育に資することを目的として実施され、小・中学生にも理解しやすい展示案内の制作をめざしております。

2024年度までの累計では、右図の通り、全国各地の66館が助成対象となっており、再版を行った館も少なくありません。

当助成を通じた取組みは、1994年のメセナ大賞で「地域の文化の振興、普及そして教育に貢献している」と評価され、メセナ普及賞を受賞いたしました。また、2018年には公益財団法人日本博物館協会から「永年にわたり日本全国の博物館の振興に多大な貢献を行った」との評価をいただき、「博物館協会創設90周年特別表彰」を受賞いたしました。



2024年度までの助成先博物館の分布



2024年度贈呈式(於:山梨県庁 2025/3/13)

「児童・少年の健全育成助成(実践的研究助成)」「高齢社会助成」「環境問題研究助成」では、シンポジウム・ワークショップを通じて、成果報告を行い、成果の社会還元を行っています。



助成事業名	内容
児童・少年の健全育成助成 (実践的研究助成)	第3回実践的研究助成ワークショップ(130名参加)(2024/11/17開催) 「社会的養護施設初任職員の効力感向上プログラム開発と効果の検討」含め10名の発表
高齢社会助成	第31回高齢社会ワークショップ(270名参加)(2024/12/6開催) 「僻地に住む独居高齢者に対する社会的交流促進のアウトリーチ支援」含め7名の発表 第37回高齢社会シンポジウム「高齢社会を共に生きる」 -つなげる・支え合う居場所づくりと地域共生社会- (550名参加)(2024/12/7開催) ●湯浅氏(全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長)講演 ●「高齢者の社会参加への場づくり:子どもたちと触れ合う地域の再生」他2団体の発表 ●総合討論
環境問題研究助成	第40回環境問題ワークショップ(157名参加)(2024/12/14開催) 「災害に強い森里海まちづくり-津波被災地での実践から-」 気仙沼市舞根地区の環境保全と防災を両立した復興を振り返る

理事・監事・評議員名簿

理事

会長	山極 壽一 京都大学 名誉教授 総合地球環境学研究所 所長
代表理事 理事長	長谷川 靖
代表理事 専務理事	水野 充彦
	朝日 智司 日本生命保険相互会社 代表取締役社長 社長執行役員
	大原 謙一郎 公益財団法人大原芸術財団 大原美術館 名誉館長
	小林 哲也 近鉄グループホールディングス株式会社 取締役相談役
	白澤 政和 国際医療福祉大学大学院 教授
	武内 和彦 公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長 東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授
	玉越 良介 株式会社三菱UFJ銀行 名誉顧問
	鳥井 信吾 サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副会長
	松見 淳子 関西学院大学 名誉教授

監事

櫻井 美幸	弁護士
宮崎 まゆ子	日本生命保険相互会社 取締役 監査等委員

評議員

石川 幹子	東京大学 名誉教授 中央大学研究開発機構 機構教授
尾崎 裕	大阪ガス株式会社 相談役
上出 恵子	活水女子大学 名誉教授
櫻田 典子	弁護士
澤 芳樹	大阪大学 名誉教授 大阪けいさつ病院 理事長・院長
清水 博	日本生命保険相互会社 代表取締役会長
中村 吉隆	日本生命保険相互会社 取締役 常務執行役員
原田 正樹	日本福祉大学 学長 学校法人日本福祉大学 副理事長
三木 章平	公益財団法人日本生命済生会 理事長
鷺谷 いづみ	東京大学 名誉教授

2025年7月現在 五十音順(敬称略)

INFORMATION!

2024年度出版書籍(出版助成)



<よい再エネ>を拡大する
丸山康司・本巢芽美(共著)
再生可能エネルギーを導入するにあたり、事業者・自治体・地域社会間で十分な合意形成を図りつつ、自然環境とも調和した産業として経済的恩恵をもたらす制度・仕組みを検討し、日本のエネルギー政策を一段とアップデートするための共同研究をまとめた一冊



「山梨県立博物館」展示案内
「交ひ」開かれた山国
四方を山に囲まれ、豊かな自然をもつ山梨県が人、モノ、文化の結節点となり「開かれた山国」として発展してきた地理的・歴史的な背景をわかりやすく解説した展示案内。

公益財団法人 日本生命財団

所在地	〒541-0042 大阪市中央区今橋3丁目1番7号 日本生命今橋ビル4階
連絡先	TEL.06-6204-4011~4 FAX.06-6204-0120
URL	https://www.nihonseimei-zaidan.or.jp
助成プログラム	児童・少年の健全育成助成(物品助成) 児童・少年の健全育成助成(実践的研究助成) 高齢・地域共生社会助成 生き生きシニア活動顕彰 環境問題研究助成 出版助成

詳しくは
日本生命財団
公式HPへ!

